

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0212

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)			担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	産業連携・地域振興課		産業連携・地域振興課長 井上 睦子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	○第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) ○成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、裾野の拡大や、アントレプレナー育成のロールモデルとなるプログラムの発展に取り組むことで、ウィズ・ポストコロナの社会変革において重要となるアントレプレナーシップの醸成をより一層促進するとともに、我が国のベンチャー創出力の強化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施する。 採択コンソーシアムに対して、アントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援する。(定額補助。ただし、事業期間終了後の自立的運営に向けて、5年目 40%以上等の外部資金の導入の基準を設定) また、アントレプレナー育成に関する課題の調査分析:我が国におけるアントレプレナー育成の在り方について分析・考察・調査することにより、今後のアントレプレナー育成に向けた課題や今後の方向性について検討する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	384	445	384	-	-	-	
		補正予算	-	-	▲0.1	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		384	445	383.9	0	0	0	
	執行額		358	421	342	-	-	-	
	執行率 (%)		93%	95%	89%	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	95%	89%	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	各コンソーシアムの参画機関が、大学生・大学院生等に、アントレプレナー育成プログラムを提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各コンソーシアムにおけるアントレプレナー育成プログラムの設置数が、全コンソーシアムの参画機関の2倍を上回る	各コンソーシアムにおけるアントレプレナー育成プログラムの設置数	活動実績	人	223	227	224	-	-
			当初見込み	人	46	48	48	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	科学技術人材育成費補助金の執行額 /EDGE-NEXT全コンソーシアムのアントレプレナー育成 プログラムの設置数	計算式		千円/人	千円/人	千円/人	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
			千円/人	1,483	1,519	1,408	-	-	
			千円/人	330,746/223	344,776/227	315,281/224	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	各コンソーシアムでアントレプレナー育成プログラム等の受講者数が10000人を上回る。	各コンソーシアムで実施されるアントレプレナー育成プログラム等の受講人数	成果実績	人	11,327	11,674	10,115	-	10,115
			目標値	人	10,000	10,000	10,000	-	10,000
			達成度	%	113.3	116.7	101.2	-	101.2
定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
ビジネスプランコンテストの参加件数が全コンソーシアムの参画機関の3倍を上回る。	ビジネスコンテスト等への参加件数 ※新型コロナウイルス感染症を見越して、令和2年度については、当初見込みを半減している。	成果実績	件	51	84	89	-	89	
		目標値	件	92	48	96	-	92	
		達成度	%	55.4	175	92.7	-	96.7	
定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
【受講者のアントレプレナーシップに対する意識向上】受講者アンケートにおいて、アントレプレナーシップへの意識が向上した人数が75%を上回る。	年度当初・年度末に実施する受講生向けアンケートにおける「今後は日本においても、イノベーションを基にした新事業の開発においてベンチャー企業の果たす役割が大きくなる。」という項目の5段階評価について、点数が上昇した人数(年度当初4以上だった者については、年度末においても数値が下がらなかった人数)の割合	成果実績	%	79.9	81.7	78.7	-	78.7	
		目標値	%	75	75	75	-	75	
		達成度	%	106.5	108.9	104.9	-	104.9	
根拠として用いた統計・データ名	令和元年・2年・3年度科学技術人材養成等委託事業「大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務」調査報告書								
定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
【外部との連携強化、認知度向上】外部資金獲得金額・割合が一定数以上となる。(補助金に対する割合が事業1・2年目において20%、3・4年目において30%、5年目において40%を超える。)	各コンソーシアムにおいて民間から獲得した外部資金金額の合計	成果実績	百万円	223.2	257.2	240.3	-	240.3	
		目標値	百万円	99.2	103.4	126.1	-	126.1	
		達成度	%	225	248.7	190.6	-	190.6	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化		
	政策評価	施策	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf
				該当箇所	4ページ
新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-
		該当箇所	-	-	-
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体に委ねることが出来ない事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった事業については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外部資金導入の基準を設定することで、国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募要領において、補助金の使用用途を明確化し、単位当たりコストの削減に努めている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領により、費目・使途を適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	事業実施に当たり、効果的・低コストでアントレプレナー育成に取り組むためには、大学等を主体とした補助事業が適切である。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	文部科学省では本事業において、大学等に対して、研究者のアントレプレナーシップ育成に係る高度な教育プログラム開発等の費用を支援している。経済産業省の関連事業においては、(研)新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)を通じ、研究開発型ベンチャー企業等に対して、ベンチャーキャピタルの出資を要件とした上で研究開発等の費用を支援している。従って、両事業の支援対象・内容について、両省間で適切な役割分担が図られている。	
		事業番号	事業名		
		経済産業省 0014	研究開発型スタートアップ支援事業		

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に当たっては、応募機関からの提案内容を外部有識者からなる委員会において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。 ・事業年度毎に額の確定調査を行い、支出の合理性・用途について適切に確認している。 ・事業年度毎に採択機関への実地調査を行い、採択機関の取組について成果や進捗状況の把握に努めている。 ・事業開始3年度目に外部有識者からなる委員会による中間評価を実施し、初期の計画に対する進捗状況、取組状況、計画・改善手法の妥当性及び今後の見通しについて適切な評価を受けている。
	改善の方向性	採択機関の取組状況について、終了評価を実施し、事業の実効性を適切に評価していく予定である。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。今後同様の事業を実施する際などには、本事業で得られた事業報告等の成果を活用すること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り	当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。
------	---------------------------

備考

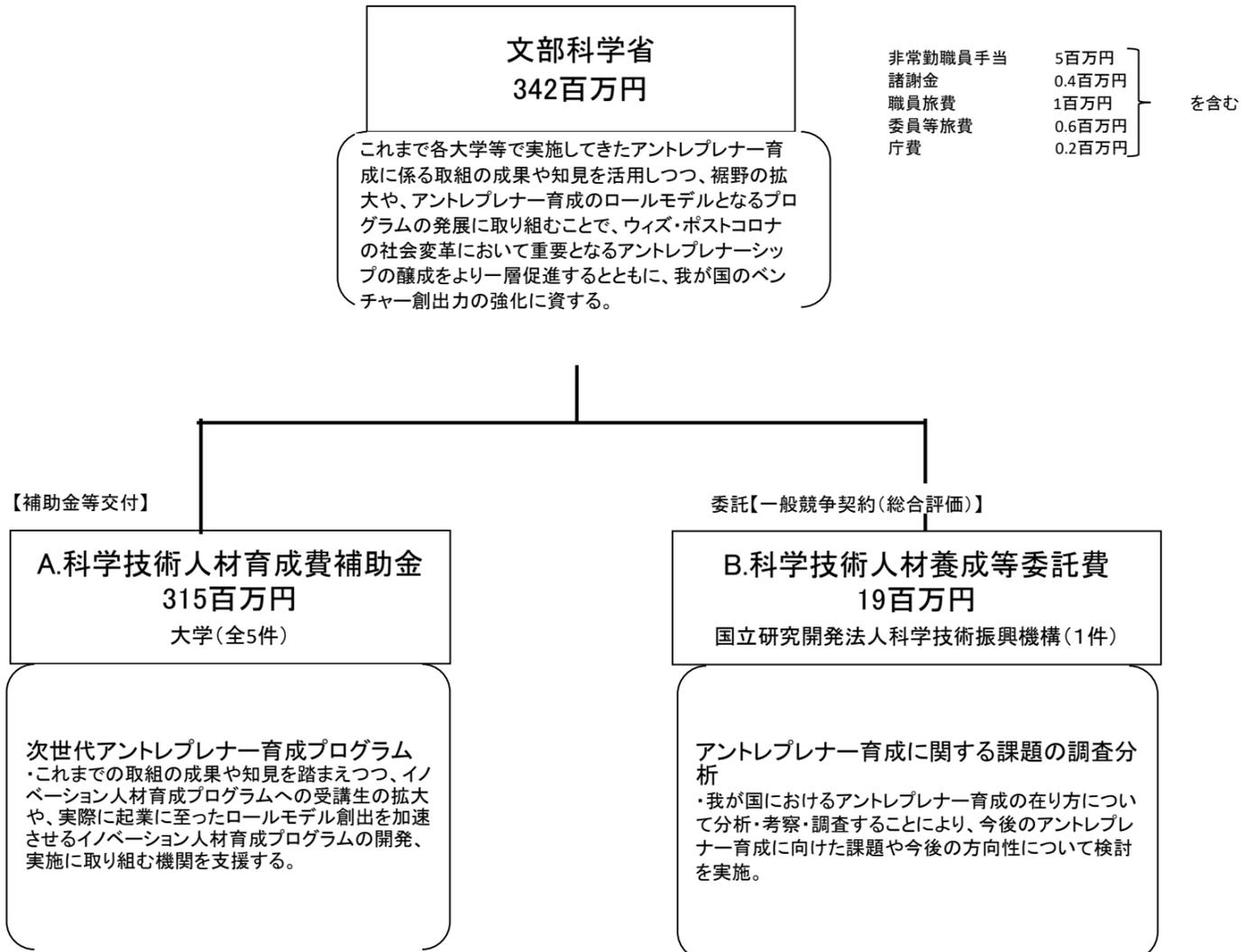
■令和元年度公開プロセスでの指摘
 0197 次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)
 <結果>
 事業内容の一部改善
 <とりまとめコメント>
 ・全省庁あげて取り組まなければならない本事業の中で、文部科学省がどこの部分を具体的にどう担って後ろに繋ぐのかという部分の評価をお願いしたい。
 ・文部科学省は、教育育成プログラムの評価自体を繰り返し行いつつ、そのプログラムの中で優れた人材を育成し、その人材が次の世代に伝えていくチャレンジングかつアカデミックな体系が構築されるような役割を担うべきである。
 ・初期と中期アウトカムとの間にまだギャップがあるため、更なる検討が必要である。
 ・グローバルなネットワークや人的なネットワークをどのように構築していくかという方法論についても目を向けていくべきである。
 ・ロジックモデルについて、現状のパラメータだけで、あるいはどのぐらいの長い期間これを追えば、より適正なプログラムが作れるか、パラメータの選定や評価期間が合理的であるかどうか、今一度立ち返って検討すべきである。
 <対応状況>
 ・アウトカムやパラメータ等の適切性については、更なる検討を実施した。
 ・加えて、より一層のアントレプレナーシップを備えた人材育成の促進・強化のため、次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)で得た成果や知見も活用しつつ、スタートアップ・エコシステム拠点都市において、自治体・産業界が連携し、大学等を中心として実践的なアントレプレナーシップ教育を推進していく。また、令和4年度から開始の全国アントレプレナーシップ醸成促進事業において、アントレプレナーシップ教育の効果測定指標の開発や、全国的な人的ネットワーク形成等を進めていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	205			
令和元年度	文部科学省 - 0197			
令和2年度	文部科学省 0198			
令和3年度	2021 文科 20 0211			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東北大学			B. 国立研究開発法人科学技術振興機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当職員の人件費	65	人件費	業務担当職員の人件費	14	
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	11	事業実施費	業務を実施する上で必要となる諸謝金、雑役務費等	5	
計		76	計		19	

